九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第3巻 : 通史編 III

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801800

出版情報：九州大学百年史. 3, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 5 章　国際化の進展

第 1 節　九州大学の国際戦略

（1）アジア重視戦略

九州大学は国立総合大学の中でもアジアに近い位置にあることなどから、戦前からアジア各地で大学出身の教官が教鞭を執る、またはアジア各地から留学生を招くなどの交流が古くから行われていた。1960（昭和 35）年頃までは毎年 30 人以下であった留学生数は、1978 年から急増するとともに、福岡市が 1987 年に策定した第 2 次福岡市基本構想の中にも都市像として「活力あるアジアの拠点都市」という言葉が現れるなど、アジア重視の姿勢が強まっていく。この流れは 1990（平成 2）年に行ったアジア太平洋博覧会（通称：よかトピア）の開催によって、大学を巻き込む大きな流れへとつながっていった。

韓国研究センター

地域全体でアジアへの関心を強めていく中で、石井幸孝 JR 九州社長と徐賢燮（ソ ヒョンソプ）福岡韓国総領事からの紹介により、1998（平成 10）年 11 月 30 日に金鍾泌（キム ジョンピル）韓国国務総理（首相）による九州大学における講演会が実現した。50 周年記念講堂にて開催された講演会「韓日関係の過去と未来」では、金総理自身の日韓国交正常化に向けた取組みが語られた後、新しい日韓関係が始まっておりその中で次世代を担う若者の役割についてスピーチがなされた。公式訪問行事において韓国の総理が 45 分もの間すべて日本語による講演会を行ったのは、九州大学での講演会が初めてのことであった。講演会の開催を

図 13-32 韓国研究センター

受けて九州大学からは同年 11 月 17 日の評議会決議により名誉博士授与規則第 2 条第 1 項第 1 号「国際文化交流を通じ、本学の教育研究上顕著な功績があった者」として、金総理へ名誉博士号の授与を行った。後に金総理の講演にかかる仲介を行った徐賢燮にも感謝状および名誉博士号の授与が行われた。

金総理の九大訪問を契機に、韓国国際交流財団の李延彬（イ ジョンビン）理事長も九州大学を訪問、九州大学を「韓国研究の拠点」と位置づけ、財団からの 5 年間 100 万アメリカドルに及ぶ助成を中心とした包括協定が調印された。九州大学はこの助成の一部を活用し、1999 年 2 月 19 日の部局長会議での学術交流施設の設置提案が行われ、1999 年 12 月 17 日の第 1314 回評議会において韓国研究センターの設置が設定した。日本の国立大学としては初めての韓国研究支援事業であり、日本における韓国研究の拠点として九州大学が位置づけられたことに大きな意義がある。

杉岡総長は後に「韓国を皮切りに、アジア諸国、欧米各国の建物の特徴的外観を持った研究センターをつくり、研究・教育の国際化を進めたい」として韓国研究センターはその第一歩という位置づけであったと述べている（玉川孝道『杉岡洋一聞き書き　常識を超える　一医学者の軌跡』、西日本新聞社、2010 年、p.159）。韓国研究センターは 2000 年 1 月 19 日に開所式が行われ、2002 年 4 月には省令施設に格上げされた。韓国国際交流財団による援助では、1999 年よりソウル市の梨花（イファ）女子大学言語教育院での語学研修での学生派

遣なども行われ、大学における日韓交流事業の発展に大きく貢献している。杉岡総長もまた、総長退任後の 2002 年 3 月に日韓交流における功績を評価され、大韓民国の国民勲章である無窮花（ムグンファ）章を受章している。

アジア重視戦略

2000（平成 12）年のアジア学長会議において、杉岡洋一総長は Open to Asia Projects 構想を打ち出し、「新しい大学像を創設するに当たり、長年にわたって積み上げて参りました、この誇るべき研究者の研究活動を協力に支援する体制の確立が非常に重要に課題」であるとして、「研究者がそれぞれの分野で活躍し、実績を積み上げてきた成果を、全学的に積極的に紹介し、他の分野で同様に業績を積んでいる研究者との連携をバックアップする体制の整備が必要」（アジア学長会議発表原稿）と指摘した。

九州大学学術研究都市推進委員会においても、来たるべき新キャンパス移転時における学術研究都市構想の理念の中に「アジア交流の推進」が掲げられており、糸島半島域を「アジアを軸とした知的交流の中から 21 世紀文明を探求し合う場」と位置づけていた。大学がそれぞれの部局、もしくは研究者単位で行ってきた学術交流活動や共同研究事業に関して、大学全体での活動に発展させるべく、「アジア総合研究機構（KUARO）」がいち早く 2000 年 10 月に設置された。アジア総合研究機構では、機構内にアジア総合研究支援室を設け、協力教官の他に常勤の助手教官を配置し学内外の要請に対応しうる体制を整えた。機構における国際交流事業における中長期戦略の要として、きっかけとなったアジア学長会議以降に開催する提携大学間の共同研究の企画・実行や公開シンポジウムの実施、そして次段階における地域毎の共同プロジェクトの実施や九州大学創立百周年記念国際シンポジウム開催などを行うべく、翌 2001 年 6 月から教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」を活用した研究プロジェクトを開始している。

九州大学では 1994 年から短期留学プログラムとして、後述する JTW プロ

グラムを学部学生向けに行っているが、これをアジアに焦点を絞ったサマーコースとして欧米の学生たちにも広く提供するため、2003 年から“Asia in Today's World Program（ATW）”を開講しており、アジア理解促進を学部学生に行っていくべく、日本の国立大学では初めてのアジアに特化したプログラムを開催している。これに加えて 2009 年からは“ASEAN in Today's World Program（AsTW）”という、ASEAN 加盟国の有力大学と九州大学との共同開催による、ASEAN とアジアの言語文化を学ぶ英語短期留学プログラムも行われ、タイのマヒドン大学の協力のもと、アジア文化入門コースと ASEAN 学コースが開講、プログラム修了者には修了証書が授与される他、全学教育の単位認定が行われており、次年度の単位としてプログラムを活用することができる。マヒドン大学では、このほかタイ語・タイ文化に関する集中講義と短期留学が開催されており、これは同大学との学生交流の一環として相互に自国の言語と文化を紹介する制度として、8 月に集中講義、9 月に現地の大学で学ぶという形を取っている。

2003 年 4 月に設置された経済学府産業マネジメント専攻は、通称・九州大学ビジネススクール（QBS）として毎年卒業生を輩出し、創立以来成長するアジアを経営する人材を育成することを特徴としており、アジアに提携校を拡大していった。毎年 International Consortium of Asian Business Education（ICABE）に基づく学生間交流を提携校とともに行っており、教員引率のもと、中国やシンガポール、タイ、韓国、ベトナム等へのスタディーツアーを実施し、提携校との交流、また現地企業や行政機関訪問なども行っており、特色ある取組みとして外部評価委員会報告書などでも評価を受けている。

2003 年 10 月 1 日に九州大学は九州芸術工科大学と統合した。アジア重視戦略について、統合直前の『九大広報』で九州芸術工科大学の瀧山龍三学長は、「芸術工学、つまりデザインというものは地域の風土や文化、伝統と抜き難く結びついています。アジアの文化を大事にすることで芸術工学はもっと

発展するでしょう。さらに芸術工学部を擁した新しい九州大学の中で、アジアのスタンダードを創っていくことで大きく貢献できる」と述べており、意匠権などのライセンス移転機関としてのアジア DLO 構想について計画中であるとしている（Vol.31、2003 年 9 月、pp.15-17）。この統合に伴う組織改編により、それまで別々の場所にあった国際交流課、留学生課および国際交流推進室が農学部地区の建物にまとめられ、国際交流部が発足した。

（2）国際交流推進機構の設置

国際交流推進機構

機構というかたちでの国際交流はアジアのみにとどまらないことなどから、翌 2002（平成 14）年に国際交流組織の全面的な再編成が行われた。アジアにとどまらず国際化全般を全学的に取り扱う組織として、学術の国際交流、留学生の送出しと受入れ、また引き続き行うアジア研究の推進のため、部局や学内共同教育研究施設を横断する組織として、国際交流推進機構が新たに設置され（資料編Ⅲ－853、p.1011）、それまでアジア総合研究機構が担っていたアジアのネットワーク構築を目指す「ネットワーク・ポイント」については、機構が改組されて設置されたアジア総合研究センター（KUARO）がその役割を受け継ぐこととなった。

国際交流推進機構設置以降の一定の成果として、九州大学と九州日仏学館との共催により 2004 年 3 月 1 日、ド・ビルパン（Dominique Marie François René Galouzeau de Villepin）フランス外務大臣による講演会が九州大学医学部百年講堂にて行われ、600 人を超える観衆が集まった。後日外務省によってまとめられた報告「ドビルパン仏外相の訪日（概要と評価）」においては、「九州大学での同外相の講演においても繰り返し日仏協力の重要性が強調されたことは、仏が我が国との協力関係を重視し、未来志向で協力していくパートナーとしての姿勢を示したものと評価できる」として大学での講演の意

義がまとめられた。

2004 年の法人化に伴って事務局組織の変更も容易になったことから、同年に国際交流推進室が設置された。ここでは国際交流にかかる将来戦略の策定、また部局をまたいだ研究者の交流や学生の交流事業に関わる事務的な作業を担当することとなった（資料編Ⅲ－854、pp.1017-1018）。

この年の 8 月 1 日には梶山千里総長の名前で、「九州大学の国際戦略・アジア重視戦略について」が発表された（資料編Ⅲ－855、pp.1019-1025）。ここでは、「グローバリゼイションの時代にあって、ひとり日本の大学だけが、この流れに抗うことは不可能でしょうし、世界中の研究者が共同で展開する研究活動の重要性は、今後の大学と社会との関わりの中で、ますます強調されていく」として、九州大学においてはアジア重視戦略として、「アジアの人材がアジアで研究活動を展開し得る環境を整え、研究活動で欧米に比肩し得る実績を上げることを意図して、「アジア重視戦略」を国際戦略の大きな柱に据える」と表明した。

アジア総合政策センター

またこのメッセージを受け 2005（平成 17）年 7 月には、アジア総合研究センターを改組し、現代アジア研究と政策提言を目的としたアジア総合政策センターを新たに設置した（資料編Ⅲ－856、pp.1025-1027）。センターには、アジア現代文化研究部門、アジア社会開発研究部門、アジア社会科学研究部門という 3 つの部門が置かれ、4 人の専任教員が所属したほか、特任教授には芥川賞作家の高樹のぶ子が 10 月 1 日より就任、記者会見が行われるなど、話題性を高めていくかたちで展開されていった。市民向け講座としてのアジア理解講座やアジア塾と題した講演会、各種セミナーの開催、政策提言など、センターが持つ知的・人的資源を活用した各種のサポートが行われていたが、このセンターは 5 か年の時限付き部局であり、同時期に発足した 3 つのセンターとともに 2010 年 6 月 30 日に廃止され、各種の事業は事務組織としての

国際部に統合された。このセンター廃止に関しては、「九大アジアセンター廃止　国際研究進展に実績　5 年限りの設置惜しむ声」(『西日本新聞』2010 年 4 月 26 日)、「九大アジアセンター廃止、「研究拠点」惜しむ声」(『朝日新聞』2010 年 7 月 1 日)などを筆頭に学内外から閉鎖を惜しむ声が上がり、小川全夫(たけお)名誉教授からは「築きあげてきた人的ネットワークや組織を今後どうするのか、九大は説明すべきだ」との声も挙がった。

アジア総合政策センターが発行した成果物としては、高樹のぶ子特任教授がアジア 10 か国・地域の作家を訪ねた文学プロジェクト「SIA（Soaked in Asia＝アジアに浸る)」の記録として『アジアに浸る』（文藝春秋社、2011 年）の他、九大アジア叢書全 5 冊や日中韓シンポジウムをもとにした「東アジア地域連携シリーズ」全 5 冊（九州大学出版会、2010 年）など、積極的な成果発表が行われた。またこの組織から派生して作られた研究グループとして、九州大学東アジアセンター・オン・エイジングが九州大学内部のリサーチコアとして設立されており、ハワイ大学センター・オン・エイジングと連携してアジア太平洋地区のアクティブ・エイジングを考えるコンソーシアムを発足させるなど、活発な活動が各大学の教員同士の中で行われている。

（3）国際協力事業

国際協力事業団（JICA）から大学などの団体への委託事業として行われている海外の各分野の人材を招聘し専門技術を修得してもらう集団研修コースにおいて、九州大学では毎年多くの留学生を大学に受け入れた。最初に留学生を受け入れたのは大学院工学研究科で、1970（昭和 45）年から国際地熱集団研修コースを開講し、3 か月間に亘る研修プログラムを行った。1986 年からは同研究科によって新たに石炭資源開発・利用コースを開講、また 1988 年度からは歯学研究科においても歯学研修コースを行った。それぞれのプログラムではその後名称や研修期間、形式を変更しながら、発展途上国の研修

図 13-33　21 世紀交流プラザ文系地区棟

生を受け入れ数か月に及ぶ研修プログラムが行われた。うち歯学研究院の研修プログラムは他大学にはない独自のものであり、継続した交流実績と国際協力活動が評価され、2002（平成 14）年には国際協力事業団より国際協力功労者として表彰を受け、感謝状が贈呈された。

これらコースも外務省による ODA 予算削減や研修コースの見直しに伴い、石炭資源に係るコースは 1999 年に、「地熱エネルギーと環境科学」コースは 2001 年に、また最後まで残っていた歯学研修コースも 2010 年度に終了した。いちばんの歴史を持っていた地熱関係の集団研修コースでは、400 名弱の研修生を受け入れ、歯学研修コースにおいても実施期間中に 51 か国・242 名の研修生を受け入れた。

この他にもアジア諸国等の指導者として活躍が期待される行政官、産業界の実務者、法律家などの若手指導者を日本の大学に招へいし、日本に対する理解を深めるとともに 1 年程度の短期履修を経て学位を授与する留学プログラムとしてヤング・リーダーズ・プログラムが 2001 年 10 月より文部省の事業として始められた。このプログラムでは当初国内の 3 国立大学で受け入れが行われ、九州大学では法律の専門家を養成するコースとして法学部が受け入れ窓口となっており、21 世紀交流プラザ文系地区棟が交流ラウンジとして整備された。

第 2 節　学術交流の拡大

（1）交流協定の拡大

交流協定の締結

九州大学における大学間学術交流協定の嚆矢（こうし）は、1981（昭和 56）年フランス・ボルドー第一・第二・第三大学との間に取り交わされた協定で、それ以降大学間交流の協定校の数は年間数校単位で少しずつ増加していった。2012（平成 24）年現在における交流協定の件数は、大学間の協定だけでも、30 の国と地域、125 大学余りに及び、対象もアジアを筆頭にヨーロッパや中南米、アフリカなど幅広い地域が対象となっている。

部局間の交流協定に関しても、やはり 1980 年代から始まっており、中国・西安冶金建築学院と工学部および大学院総合理工学研究科が 1982（昭和 57）年に部局間交流協定を締結、これ以降単科大学や総合大学学部間での学術交流協定が、研究者個人の信頼関係などからつぎつぎと締結されていった。

2003（平成 15）年 10 月に九州大学は九州芸術工科大学との統合を果たしたが、このことは学術交流協定と留学生の拡大をも示している。九州芸術工科大学ではこれまで 9 カ国 12 大学と学術交流協定を締結しており、統合時点でも 100 人の留学生が在籍していた。中にはアメリカ・カリフォルニア州立ポリテクニック大学ポモナ校やドイツのカールスルーエ造形大学など九州大学が学部としても交流提携を行っていなかった大学があり、これら協定は九州大学芸術工学部の部局間協定に移行、統合による学術交流協定校の増加は双方の研究者や学生にとって大きな刺激となった。

学術交流の拡大

国際的な学術交流協定は、最先端の研究分野に大きく影響しており、2007（平成 19）年 10 月 22 日に「磁場核融合研究に関する国際連携研究所（LIA）」

が設立、九州大学にて国際連携協定に調印し、同年 12 月 18 日にはその年に設立されたばかりの ITER（国際熱核融合実験炉）池田要機構長が九州大学を表敬訪問、日本・欧州連合（EU）・ロシア・アメリカ・中国・韓国の 6 か国で構成される「核融合燃焼プラズマの実現とその制御技術の確立、統合された核融合装置としての技術的成立性の確認により、平和利用のための核融合エネルギーの実現可能性の実証を目指す」プロジェクトの一端を担うこととなった（プレスリリース 2007 年 10 月 17 日）。この研究に関係する装置である「長時間維持球状トカマク装置 QUEST」が筑紫キャンパスに 2008 年完成、6 月には完成記念式が行われ、この装置による初めてのプラズマ生成に成功している。同年夏にはこの関係性を活かし、“ITER International Summer School”が九州大学筑紫キャンパスで開催、核融合発電に係る世界各国から集まった若手研究者の交流が行われた。

また 2010 年には九州大学とネパール科学技術省との間で「ネパール科学技術省と九州大学の科学技術交流」に関する覚書が調印された。日本において海外の政府と大学が科学技術に関する覚書を締結することは初めてで、九州大学における遺伝資源の国際間の移転など、バイオテクノロジー分野における研究推進が見込まれている（プレスリリース 2010 年 2 月 5 日）。

国費による在外研究員制度としては文部省在外研究員制度に加え､｢我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣」する日本学術振興会海外特別研究員制度が 1982（昭和 57）年より開始されており、九州大学からも多くの研究者がこれに派遣されているが、大学院農学研究院では、独自の試みとして国際交流による教育・研究の活性化を目的に、一定の条件を満たした教官に対して 1 年以内の海外研修を与える制度として「農学海外特別研究員制度」を 2001（平成 13）年度より開始している。これは農学研究院の教官で在籍 10 年を超える者が 1 回・1 年以内の海外研修を行使できるとしたもので、経費については各人の努力で用意し、校費・私費の別は問わないとしている。九州大

学全学としてのサバティカル制度としては、第 4 章に挙げたとおり法人化後の 2005 年より行われており、農学研究院の取り組みは部局内の制度がそれに先行したものである。

日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「乱流プラズマの構造形成と選択則の総合的研究」プロジェクトによってもたらされた成果を拡大発展させるため、九州大学が設けた主幹教授制度によって研究の積極的な支援を行うことを目的に 2009 年 10 月 1 日に開設された伊藤プラズマ乱流研究センターは、科学研究費補助金（S）「乱流プラズマの動的応答と動的輸送の総合研究」による外部資金を基礎に、マックスプランクプラズマ物理学研究所やカリフォルニア大学サンディエゴ校、プロヴァンス大学、ワーウィック大学との学術交流協定を締結しており、九州大学が持つ研究者と設備機器を利用した国際的な研究ネットワークは主幹教授制度などの制度の積極的な利用によって、より大きな拡がりを見せている。

（2）アジア関係研究施設の設置

アジア関係への研究としてのアプローチは、開学当初より様々な取り組みが行われている。1915（大正 4）年に安藤一雄教授（後に台北帝国大学総長）がアジアに出張し研究活動を行ったほか、戦前期にはアジア地域における出張と調査研究が頻繁に行われ、1943（昭和 18）年には中国海南島への熱帯農林研究所設置を計画し、概算要求書にも記載した。このような学術面におけるアジアとの密接な関係性は戦後も続けられ、1978 年には九州大学 2 番目の名誉博士号として、駐日タイ王国全権特命大使のパヨン・シュティクルに名誉博士の称号が授与されるなど、アジアとの交流はその地理的関係上絶えず行われてきた。アジア学長会議開催のきっかけとなった 1998（平成 10）年の金鍾泌（キムジョンピル）韓国国務総理（首相）による九州大学での講演会と名誉博士号の授与、また韓国研究センターの設置に大きな貢献のあった徐賢燮（ソ ヒョンソプ）福岡韓国総

領事にも 2001 年に名誉博士号が授与されるなど、文化交流等によるアジアとの関わりも連綿として続いている。第 12 編にも記したとおり、組織としてもこの韓国研究センターの他にアジア総合研究機構、2002 年の同機構改組によってできたアジア総合研究センター、2005 年から 2010 年まで設けられたアジア総合政策センターなど、組織自体は改編・統合を続けながらも、大型研究費の獲得とともにその都度アジアに関連した組織が設置された。

2000 年 4 月には東アジア地域における経済・社会問題に関する学際的かつ実際的な調査・研究を行うことで国際的な学術交流の促進を図りアジア地域の発展に寄与している組織である財団法人東アジア研究センターと経済学府が連携協定を締結し、経済学府に連携講座として「アジア経済調査講座」が開設された。

2003 年には九州大学と上海交通大学による国際産学連携プロジェクトが進められ、3 月 6 日には中国におけるビジネス強化と九州の製造業活性化を目指した連携協議会準備会が発足、アジア学長会議などで培われた協力体制のもと、2007 年 9 月には九州大学と中国の同済大学、上海交通大学といった中国との大学交流に加え、韓国ソウル大学とも連携した東アジア環境問題プロジェクトを九州大学百周年記念事業の一環として発足させ、この組織は 2009 年 4 月から総長を機構長とした東アジア環境研究機構に改組された。これには研究プロジェクトを総括するプロジェクト推進室が設けられ、学術研究推進部、知的財産本部、国際部、国際産学官連携センターなどと連携することで、東アジア各国の連携校をカウンターパートとした国際共同研究を展開している。機構内には設置当初、都市環境、水環境および大気環境に関する 3 グループが結成、都市環境分野においては大都市における廃棄物最終処分に関する研究を、水環境分野では富栄養化が進む中国・太湖と周辺流域河川の水質改善を、また大気環境分野のグループは風レンズ風車を中国甘粛省に設置し、地下水をくみ上げることで乾燥に強い植物の育成に取り組むなど、どれも実践的な試みが行われている。2010 年以降はフードリスクや低炭

素都市システム、海洋環境などのグループを新たに設け、総計 10 のグループを結成し、数多くの環境問題を含めた東アジア地域における国際プロジェクトに取り組み、2011 年 11 月 14・15 の両日には福岡にて日中の研究者 120 名を集め、累計 5 回目となる東アジア環境問題国際シンポジウムを開催し、40 本に及ぶ共同研究の成果が発表された。

東アジア環境問題プロジェクトは、2009 年に採択された九州大学が東京大学と連携して申請したグローバル COE プログラム「自然共生社会を拓くアジア生態保全学」とも関わっており、アジアにおける生物多様性保全研究の国際的拠点形成に取り組んだ。この COE の成果組織として、九州大学アジア保全生態学センターが 2011 年 5 月に設置され（資料編Ⅲ－808、pp.787-788）、7 部門 40 名（うち東大からの連携教員 5 名）からなる共同研究体制を整えるとともに、5 月 2 日には医学部百年講堂にてシンポジウムが開催された。

（3）国際研究交流プラザの設置

国際研究交流プラザ

外国での調査研究や研究者の交換交流、共同研究など国際交流活動が活発化していくにつれ、交流のための資金的な援助が必要となっていった。1980 年代に工学部から始まった国際学術交流基金設立のための募金活動は、法学部や経済学部においても行われ、全学レベルでも 1984（昭和 59）年には国際交流委員会第一専門委員会において基金に関する小委員会が設けられ、1987 年 6 月には「国際学術交流基金」が設立、1987 年から 1990（平成 2）年の期間にかけて大学内の教官を中心に募金活動が行われた。この活動で教職員から集められた総額 6300 万円の供出金をもとに、外国人研究者の招聘や国際交流協定の締結校との学術交流が行われてきた。

1991 年を目処に準備されていた創立八十周年記念事業において、「国際学

術交流基金」の拡充を行うため、1990 年 9 月には「九州大学国際学術協力基金募金実行委員会」が組織され、事業内容の検討が行われた結果、募金の名称を「九州大学創立八十周年記念募金」とし、総額 20 億円の募金を目標に、①記念建物（九州大学国際学術交流プラザ）の建設（10 億円）、②学術研究交流基金と③国際学術交流基金（それぞれ 5 億円）の創設が事業目標に掲げられた。1991 年 3 月 22 日の部局長会議において、2500m² ほどの図面案が提示され、また同年決定したキャンパス統合移転の決定に伴い、記念建物の建設地を新キャンパス予定地に変更、建設までの間は創立五十周年記念講堂の一部を改修整備して国際学術交流プラザの機能を補うこととなった。1994 年 3 月 31 日まで行われた募金活動は、総額 21 億 8983 万 1100 円に達し、これら寄付金は奨学寄付金として九州大学に寄付され、両基金が設立、国際交流のための補助事業として次節で述べる学生への留学支援制度などに用いられている。

移転計画が進められるなか、1997 年 4 月 NHK 福岡放送局で放送された「福岡探究」という番組内で、西新地区にかつて旧制福岡高等学校の外国人宿舎として建てられた洋風の建物が現存し、「大正時代の面影を遺す洋風建物であり、保存すべきではないか」という紹介がなされた。この件について事務局側から福岡市教育委員会に相談を行い、また新キャンパス計画推進室坂井猛（たける）助教授のアドバイスを受けて 1998 年に九州大学大学院人間環境学研究科歴史・意匠研究室によって調査が行われた。同時にこの建物を含めた九州大学宿舎（八）および外国人宿舎跡地に国際研究協力プラザの機能の一部を行う「学術・研究協力プラザ（仮称）」を設置することへの検討のため、1998 年 12 月に「九州大学西新地区土地利用計画ワーキンググループ（委員長：山崎信行農学部教授、1999 年から菊竹淳一文学部教授）が設置された。

このワーキンググループでは、国際研究協力プラザの基本方針として、民間企業・公共団体との共同研究等学術研究活動の推進および諸外国との国際交流の推進を掲げ、西新地区の宿舎跡地に建てられる敷地面積をおおよそ

2300m² として、会議・研修室や国際学会開催相談室、展示・広報室などを盛り込んだ試案を作成した。この議論の中で、福田晴虔（せいけん）人間環境学研究科教授の調査によって建設予定敷地内の「洋風平屋住宅は貴重で保存に適しており、是非とも保存すべき建物」という鑑定結果が述べられ、また議論の中では「将来九州大学の都心部における「目玉」として、サテライトが置かれることは重要」との意見も出たことから、西新地区の土地利用については、社会連携や産学連携技術移転機関のサテライトとしての使用についても意見がなされた。

図 13-34 九州大学西新外国人教師宿舎第 3 号棟（2005 年撮影）

国際学術交流における拠点施設として、また都心部におけるサテライト施設として、早良区西新の旧制福岡高等学校外国人教師宿舎跡地に、「九州大学における国際学術交流の推進及び社会連携の促進を図るとともに、学術研究活動の情報を発信し、併せて九州大学の教育研究活動の促進に資することを目的」として国際研究交流プラザが 2001 年 10 月 29 日に開設された（資料編Ⅲ－858、pp.1030-1031）。この施設は通称西新プラザと呼ばれ、国際会議や打合せなどに使用される他、宿泊機能も設けられ、新キャンパスと他の地区との中間点に位置することから、都心型サテライト施設として様々な目的で利用されている。

この西新プラザを拠点に活動を行っている団体に、2006 年 11 月に設立認可された特定非営利活動（NPO）法人九州大学こころとそだちの相談室があ

る。この法人は、九州大学がこれまで培ってきた臨床心理学としての高度な臨床心理の専門性を地域貢献に役立て、ひとりひとりの臨床心理士の力では困難な新たな事業展開として、専門職大学院・人間環境学府実践臨床心理学専攻の設置を受けて設立された。この法人では、九州大学西新プラザを舞台に臨床心理サービス事業や臨床心理学に関する研究・研修事業、学校・企業等との協働事業などを幅広く請け負っており、国際研究交流プラザの当初計画にも構想されていたカウンセリング機能を担う団体として地域にも広く貢献している。

西新地区にあった外国人宿舎のうち第 3 号棟に関しては、ワーキンググループの中で議論に挙げられた産学交流棟として改修工事が行われ、2000 年 9 月 18 日の西新地区土地利用ワーキンググループの書面回議において、福岡市への文化財指定を申請、九州大学西新外国人教師宿舎第 3 号棟として 2001 年 3 月に福岡市有形文化財に指定された。

EU センター

ヨーロッパとの繋がりを強めるための拠点としてとして 2010（平成 22）年 12 月には EU センターが設置された（資料編Ⅲ－801、pp.775-777）。この背景には、欧州連合（EU）が研究者や学生を中心とした多くの方々に政治・経済、科学技術および文化面での EU 理解と知識を深めるための活動の一環として EU の出資により設置された、非 EU 諸国における EU 研究や情報発信拠点としての“EU institute”の九州拠点施設構想がある。これに名乗りを上げた九州大学と西南学院大学、福岡女子大学による 3 大学コンソーシアムによって日本で 5 番目の institute として「EU Institute in Japan 九州（EUIJ 九州）」が設立、これを受けて九州大学側の受け皿として EU センターが作られた。2011 年 4 月から EUIJ 九州としての活動を開始し、学生に向けて 3 大学の学部生および修士課程の学生向けに開講される「EU 研究ディプロマプログラム」や EU 研究サマーコースの開設、研究者向けにも EU

に関係する講演会やシンポジウムを開催しており、九州大学は総括幹事校としての役割を果たしている。

第 3 節　学生交流の拡大

（1）海外オフィスの設置

留学生向けプログラム

国による「留学生 10 万人政策」の施策が進む 1993（平成 5）年、東区香椎浜に新たに外国人留学生・外国人研究者の宿泊施設を建設し、隣接する 1984（昭和 59）年竣工の留学生会館と合わせて国際交流会館とした。この施設には外国人研究者と留学生、その家族など合わせて 380 名ほどが居住しており、スタッフとボランティアが協力しバザーなどの催しを行うなど、周辺地域との交流活動を活発に行うことによって、居住環境の向上に努めている。

九州大学では留学生の学習効果を高めるため、1960 年より全国に先駆けて教養部の言語科目に「日本語・日本事情」が設けられ、1985 年留学生教育センターの設置とともに九州大学に所属する留学生の修学や生活上の問題における相談などの窓口となっている。1994（平成 6）年には大学院農学研究科によって初めて英語のみで講義を行う「国際開発研究特別コース」が、同年に法学研究科でも「国際経済ビジネス法特別コース（LL.M）」が、また 1999 年には総合理工学研究科にも「国際総合理工学特別コース」が開設され、これらは後に文部科学省における「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に選ばれるなど、優秀な外国人留学生の日本留学における障壁をなくすための努力が続けられている。1997 年には「大学院外国人学生に関する規則」を改正、出願時の提出書類に関する規程等を整備した規則を改めて

制定した（資料編Ⅲ－862、pp.1037-1038）。

日本人側の受け入れに係る語学研修も行われている。このような外国人留学生や外国人研究者に応対するための実務的な英語力を身につけるための研修も行われるようになった。1999 年 11 月に国際協力課の企画で始まった英語実務研修は、各部局事務部や本部事務局から 12 名が受講し、電話の応対や道案内、各種手続きの説明、英文手紙の読み書きをはじめとしたメニューなどを行い、最終日に「大学職員の英会話」の範疇の中で英語によるプレゼンテーションが行われた。

海外オフィスの設置

九州大学への留学を希望する学生への情報提供や大学の部局以外における情報収集・発信業務も必要となる中で、海外オフィスは国立大学法人となった大学と事務局を含めた全学の国際情報収集体制の中で求められていたものであった。2004（平成 16）年 4 月 1 日より海外での情報収集業務や発信を行うため、海外オフィスをイギリスのロンドン、アメリカではカリフォルニアのシリコンバレー地区、ドイツのミュンヘン、そして韓国ソウルの 4 カ所に設置し、それぞれの国における九州大学の活動拠点とした。当初の段階から、「北京・上海・バンコクなどにも設置することを計画」していると述べており（2004 年梶山千里総長「年頭の挨拶」）、表 13-5 に掲げる海外オフィスが順次開設していった。それぞれの海外オフィスには、総長が委嘱するディレクターが置かれ、また事務作業に関しては国際企画課の専任事項としている。

2009 年、九州大学が国際化拠点整備事業（グローバル 30）に採択されると、その実施のための組織として国際教育センターを設置している。詳しくは後述するが、九州大学ではグローバル 30 の中核的な事業として、2010 年度より英語による授業のみで学位を取得できる学士課程国際コースを設置、外国におけるスタンダードである秋入学に合わせ同年 10 月 1 日第 1 回入学

表 13-5 九州大学海外オフィス一覧

名称	設置国・地域	設置時期
ロンドンオフィス	イギリス・ロンドン	2004 年 4 月
カリフォルニアオフィス	アメリカ・サンノゼ	2004 年 4 月
ミュンヘンオフィス	ドイツ・ミュンヘン	2004 年 4 月
ソウルオフィス	大韓民国・ソウル	2004 年 4 月
北京事務所	中国・北京	2006 年 4 月
ワシントンオフィス	アメリカ・ワシントン D.C.	2006 年 9 月
台北オフィス	台湾・台北	2009 年 4 月
カイロオフィス	エジプト・カイロ	2010 年 2 月
バンコクオフィス	タイ・バンコク	2009 年 4 月
ハノイオフィス	ベトナム・ハノイ	2009 年 4 月
ソウル大学内 ブランチオフィス	大韓民国	2004 年 10 月
マヒドン大学内 ブランチオフィス	タイ	2006 年 11 月
ガジャマダ大学内 ブランチオフィス	インドネシア	2005 年 6 月

出典：「大学における教育内容等の改革状況調査（平成 23 年度実績）」等。

式が行われ、14 か国・地域から 25 名が入学した（資料編Ⅲ－865、pp.1041-1043）。

2011 年度には、アジアで活躍できる次世代の中核研究者と高度職業人を育成するために、国境を超えた教育の基盤をつくる「日韓海峡圏カレッジ」が新設された。これは、1 年を通じて英語や韓国語を学ぶとともに多文化の理解を通じてキャリアアップを図るプロジェクトとして設けられた。週 1 回の互いの言語履修を経て、主に夏休みの長期期間を利用し、海峡を挟んだ釜山

大学校（キャンパス釜山）と九州大学（キャンパス福岡）でそれぞれ 1 週間ずつの特別講義を実施している。このほかにまた企業インターンシップや意見交換会、各種の文化体験などを行うなど意欲的な取り組みとして現在も続けられている。

国際法務室

外国人教員や研究者の採用や国際的な大学間産学連携活動が活発化していく中、交流の拡大に伴って、外国の政府機関や企業、大学との間で契約締結や交渉等を行う法務的な案件も多々発生するようになった。異なる国の大学等との契約に係る事項で研究者個人がすべての責任を持つのではなく、国際的な産学連携活動や研究・教育活動に過大な制約を与えない程度に大学法人としての責任を明確にし、管理を一元的に行うために 2010 年に九州大学安全保障輸出管理規程および同要項が定められるとともに、これら問題に関わる関係の各部署に対して法務の側面からサポートを行うための全学組織として、2011 年 4 月に国際法務室が設置された。国際法務室は、大学が行う異なる国に関わる契約･交渉の円滑な遂行の支援と学内コンプライアンスの強化、外国人教員・研究者の雇用契約に係る締結支援、そしてリスク対応にかかる支援業務を行っており、とりわけ契約書については、与信調査や契約内容確認、実施可能性の確認およびリスクヘッジ確認などの点を考慮した法務支援を行っている（資料編Ⅲ－860、pp.1032-1033）。

2009 年には前記した教育国際化推進室を設置し､教育国際化戦略の策定や学生交流の推進等にあたらせることとした。また同年 11 月に開設されたカイロオフィスは、2008 年から開始したグローバル 30 の事業の一環として開設された「海外共同利用事務所」であり、ここが拠点となって日本国内の大学全体の留学生受け入れを促進し、日本留学フェアなどのイベント準備と情報照会を行う施設としてとりわけ重要な位置を占めている。

（2）留学生の増加

1993（平成 5）年 4 月アメリカ合衆国ワシントンで開催された日米文化教育交流会議（CULCON）において、日米両国の相互理解のためのアメリカからの学部留学生を増加させようという合意がなされた。これに対応するために、九州大学では 1994 年 10 月より日本の国立大学の中で初めてとなる短期留学制度「JTW プログラム」を導入した。JTW とは、“Japan in Today's World Program”の略で、これは 1 年もの間海外からの学生を九州大学に在籍させ、日本の諸分野に関する内容の授業を英語によって展開し、ここで得られた修得単位を母国の大学の修了単位として認定するという制度で、留学生にとっては留年などのロスが少なく、また日本語能力を問わないことから日本留学の障壁を取り除く有効な制度と言える。JTW 留学生の受け入れのための学生交流協定は、大学間の学生の相互受け入れと授業料不徴収を原則としているため、交換留学として多くの九州大学の学部留学生が JTW を通じて交流協定を結ぶ各国の大学へ留学し、それぞれの留学先で取得した単位は九州大学の単位として認定している。外国からの留学生のみならず、日本人の提携大学留学においても同様のプログラムは有効なものとして適用されている。

このような留学生は、かつて大学院での学位取得を主たる目的とし、日本語学習の経験はまったくない学生も多かったが、21 世紀に入ると留学生センターにおける来日直後の日本語受講者のなかでも、いわゆる「ゼロ初級者」と呼ばれる学習者は 2 割程度となっており、日本語の理解レベルも留学初期でそれぞれの学生ごとに大きく異なることを前提としなければならなくなった。文法指導を中心とした従来のアプローチとは異なる手法が必要となっていく中、留学生センターでは留学生とともに教科書の作成に取り組むなど、独自のアプローチが進められた。

受け入れた留学生や外国人研究者向けサービスとして、2000 年には附属図

図 13-35 留学生センター箱崎分館

書館中央図書館屋上にパラボラアンテナを設置し、海外衛星放送受信設備が設置され、3 階に設けられた国際交流コーナーに 3 台のテレビを置くことで中国や韓国、タイ、インド、ベトナムなどアジア各国等の外国のテレビ番組 54 チャンネルが見ることができるようになった。

2003 年時点で下記に挙げるような留学生制度が存在した。

・国費外国人留学生
・日韓共同理工学系学部留学生（1998 年日韓共同宣言に基づくもの）
・ツイニング・プログラムによる留学生（マレーシアの高等教育機関による学士取得プログラム）
・外国政府派遣留学生
・国際協力機構（JICA）の事業による留学生（上記）
・私費外国人留学生
・JTW プログラムによる留学生
・日本語・日本文化研修コースによる留学生
・ATW プログラムによる留学生
・日本欧州連合（EU）との留学生交流パイロット・プロジェクトによる留学生（建築と都市に関する学生の国際交流プログラム（略称：AUSMIP）として、人間環境学府が 2003 年度より実施）
・日仏共同博士課程（コレージュ・ドクトラル）による留学生（コンソ

ーシアム形式による博士課程の学生交流）

2008 年 7 月に政府は「留学生 30 万人計画」を掲げ、関係する省庁が共同して「「留学生 30 万人計画」骨子」を策定した。ここでは英語のみによって学位取得が可能となる大学等のグローバル化と大学等の留学生受け入れ体制の整備について支援を重点化すること、留学生受け入れのために文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省の 6 省が連携して取り組むことが示されている。

九州大学では、2007 年 7 月 17 日の拡大役員会の場において、「教育における国際化戦略について」がまとめられ、この中で「自らのアイデンティティーの基盤のもとに多様な文化や価値観を理解し、国際社会で活躍する人材を育成する」ことを表明し、そのために①学生の英語力の育成、②留学推奨制度の充実、③秋入学の拡大、そして④インターナショナル・カレッジ将来構想の推進を謳い、伊都キャンパスにおける教育の国際拠点の構築を柱とした。留学生受け入れに係る連携の推進を図るため 2009 年には「国際産学官連携ポリシー」を定め、さらなる留学生受け入れに向けた大学としての意志を示した（資料編Ⅲ－857、pp.1027-1030）。2010 年から実行される第 2 期中期目標・中期計画においては「留学生向けプログラム及び受入体制の拡充を通じて、外国人留学生の受入数を 2008 年度の 1300 名から、倍増の 2600 名にする」と明記され、2012 年時点の留学生総数は 2080 人に及ぶ。

（3）学生の海外留学

グローバル 30 導入以前の学生の留学プログラムについては図 13-36 に掲げるようなものが挙げられる。TOFEL である程度の点数が求められる高度な海外留学プログラムの他、交換留学への動機付けと語学力の向上を支援することを目的として、とりわけアジアへの交換留学の促進をはかるため、中国語と韓国語、後にドイツ語と英語が加えられ、4 か国語の短期語学研修プ

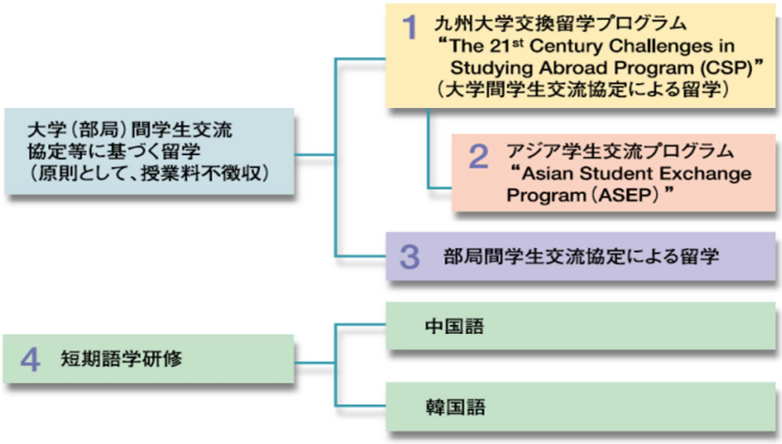

図 13-36 九州大学の留学プログラム一覧
出典：『九大広報』第 49 号（2007 年 1 月）。

ログラムが行われている。

図 13-36 の上部にある交換留学に関しては、年に数回行われる交換留学説明会と 8 月から 9 月にかけて行われる学内申請と面接などによる学内選考を経て、留学希望大学に申請を行っている。さらに留学希望大学が行う選考を経て、交換留学が決定する。大学間の学生交流協定を結び、どの学部・大学院からでも交換留学に応募できる大学は、25 か国 114 機関に及び、留学期間中は九州大学に在学できる扱いとなることから、留学先の大学への支払いを行わなくてもよく、また留学先で取得した単位を振り替えることも可能なため、留年の危険性も少なくなっている。

これらに加え新たな交換留学の仕組みとして、2007（平成 19）年度から教員からの推薦によって派遣される留学プログラムである CSP（The 21st Century Challenges in Studying Abroad Program）が設けられた。これは「海外留学の経験により、国際的視野を持ち、将来、国際的に活躍する人材の育成を図ることを目的」としたもので、九州大学が大学間学生交流協定を締結している大学へ 1 年以内の留学を行うものである。また欧州連合（EU）

が大学院学生交流プログラムとして行っているエラスムス・ムンドゥスは、3 大学以上の EU 域内大学と学生受け入れのためのコンソーシアムを組む必要があるが、世界各地の大学との交流を行うことができ経済支援も大きなプログラムとして、九州大学においても早くから取り組まれている。2011 年からは EUIJ 九州による EU 研修旅行として、EU の機関を見学し、現地の大学生との交流を行う研修旅行も実施、参加学生には奨学金が供与されるなど、留学に係る多様なプログラムとして提供されている。

短期語学研修もここ 10 年で充実してきた。SVEP（Silicon Valley English Study Program）は、カリフォルニア・サンノゼ州立大学にて開講される 4 週間の英語集中コースで、九州大学国際部とカリフォルニアオフィスが企画・運営する語学研修プログラムである。これはアメリカ同窓会の協力のもと、英語研修とアントレプレナーシップ研修を同時に受講でき、シリコンバレーの研究所訪問などもできるプログラムとして、2007 年からモントレー語学専門大学で実施してきた研修を発展させるかたちで 2009 年から行われており、毎年学部生を中心に 40 名前後が参加する、海外オフィスを活用した研修となっている。

CLP（The 21st Century Challenges in Living Abroad Program）は、全学協力事業基金による短期語学留学事業で、韓国語・中国語の現地語学研修が長期休暇期間の 3 週間程度で行えるプログラムで、入門的な語学研修として設定されている。このようなプログラムは外国の大学でも実施されており、九州大学の協定校の中にはサマースクールなどでの協定校の学生の参加費を免除するものも設けられている。

教員が自主的に開催している語学研修もある。中でもケンブリッジ大学英語・学術研修は、廣田稔言語文化研究院教授が始めた語学研修で、鈴木右文教授が引き継ぎ、9 か月程度に及ぶ事前研修を経て大学夏期コースの学生として 3 週間程度の語学研修を行うプログラムを開催している。

交換留学等にかかる学生に対する支援制度としては、九州大学全学協力事

業基金や日本学生支援機構による短期留学推進制度にかかる奨学金をはじめとして、九州大学創立八十周年記念事業による渡航費補助、アジアの特定大学に対するアジア学生交流プログラムによる奨学金や渡航費補助など、様々な支援制度が設けられているほか、その他海外の大学院等で学位取得などを目的とする学生等を対象とした文部科学省長期海外留学支援制度やコンソーシアムに加盟しているフランスの大学に、授業料等不徴収で博士課程の 1 年間留学するプログラムであるコレージュ・ドクトラルなど、奨学金や授業料がかからない支援制度が整備されている。

国際化に係る学生の就職支援活動も進められている。独立行政法人国際協力機構九州国際センター（JICA 九州）との間で 2006 年 11 月 15 日に開発途上国への国際協力の実施と国際協力に資する人材の育成等を目的とした覚書を締結し、インターンプログラムがつくられた。このインターンプログラムは、「大学の国際協力および国際開発関係講座履修生を対象として、JICA 九州における職場実習を通して国際協力事業の実際について実践的に学習するとともに、就業の予備的体験を通じて社会人としての心得などを」身につけるために設けられた。また就職支援活動の一環として、2005 年度からは TOEIC の得点向上支援など事務英語能力の養成を目的とした英語コミュニケーション能力育成プログラムも毎年秋～初冬の期間行われ、就職支援室における英語能力向上支援活動が進められた。同様の国際インターンシップとして 2011 年からは EUIJ 九州インターンシップとして「学部生及び大学院生に、EU の学術拠点である EU センターの業務を体験させ、EUIJ 九州の活動に対する理解を促進し、多文化多言語の環境において、EUIJ 九州の日常業務を体験する機会を提供する」(同要項)プログラムが学生に提供された。

グローバル 30 に採択後、達成目標として留学生数 3900 人、外国人教員数 350 人、教員の海外派遣 4500 件、さらに日本人学生の外国派遣数を 400 人として、それぞれの学部のなかに英語による授業のみで学位が取得できる国際コースを実施するため、まず第 15 編で後述するグローバル 30 の修正計画

に基づき、国際教育センターを設置している。国際的に活躍する九州大学の研究者や外部有識者で構成された「国際化 100 人委員会」を設置し、研究者個々人のネットワークを最大限に活用することによって、海外有力大学の教授からの推薦などにより、全世界から優秀な留学生を獲得するべく試みが続けられている。また留学生の来学後における交流とサポートのために九州大学の学生によって構成される「国際化学生委員会」を設置し、留学生と日本人学生との交流を促進することも行われた。

第 4 節　アジア学長会議

（1）大学サミット・イン九州

大学サミット・イン九州

各国の学長などを招き会議を開くという構想のきっかけは、「九州大学の改革の大綱案」の推進を図るべく設置された国際交流委員会における提言に遡る。1993（平成 5）年度時点における九州大学における外国人研究者は、長期・短期を合計しても約 800 名ほどであったが、同委員会による推計の中でこれが 21 世紀初頭には 1500 名ほどになると予想されていた。1999 年 6 月 22 日の国際交流委員会の場において、これまで大学が行ってきた国際交流協定の締結をより実効的なものにしていくため、中長期戦略に基づくプロジェクトの「国際交流における戦略的プロジェクトの推進について」がまとめられた。この中には、創立 100 周年に向けた約 10 年間に及ぶ大学としての国際化に対する具体的な活動方針について示されており、最終的には 2011 年の創立 100 周年企画として国際シンポジウムを開催することを目標に短期・中期構想を取りまとめる中で、この第 1 段階として、「2000 年 7 月開催予定の九州・沖縄サミットに合わせて、4 月ないし 5 月に福岡において「大学サ

ミット・イン・九州」を開催」するというプロジェクトの方針が示された。これには 1998 年に行われた金鍾泌（キムジョンピル）韓国国務総理講演会を契機に、大学全体としての国際化を推し進めようという杉岡洋一総長の意志が強く反映している。

図 13-37 大学サミット・イン・九州
出典：『九大広報』第 13 号（2000 年 7 月）。

さっそく総務部国際交流課を事務局とする「大学サミット・イン・九州」実行委員会（委員長：中田稔歯学研究院長）および準備委員会が設置され、具体的な日程を検討するとともに参加を要請する大学首脳陣への交渉が行われた。2000 年 1 月の『九大広報』第 10 号においては「学長サミット・イン・九州」という名称での開催が告知され、世界における主要な大学の学長によって大学の現状と将来が話し合われる旨広報された。事前準備と当日の運営に関しては、前年に開催された「6 カ国学長サミット広島会議」などを参考にしてヒアリングを行う他、出席予定の各大学には会議の主要なテーマとなる「大学の管理・運営」および「大学における研究・教育」に関する個別テーマを送付した上で、基調報告の選定や発表形式などの調整を行い、2 月には高校生との対話集会にかかる打ち合わせなどが行われ、本番に備えた。

九州大学が主催する「大学サミット・イン・九州」はテーマを「世界の主要大学の学長が語る大学の現状と将来について」（英題：2000 International Symposium on Universities’ Present and Future）というタイトルで、アジアと欧米から 7 か国 8 大学を招き開催された（資料編Ⅲ－866、pp.1043-1046）。

アジアからは 3 か国 4 大学が参加した。中華人民共和国からは清華大学関志成副学長と蒋耘中教授、大韓民国からは釜山大学校の朴在潤（パクジェユン）学長と金有信（キムユシン）教授、さらにソウル大学校から禹鍾天（ウ ジョンチョン）大学院長と朴鍾根（パクジョングン）学長補佐、タイ王国のタマサート大学からはナリス・チャイヤスット（Naris Chaiyasoot）学長とワニダ・パンケオ（Wanida Phankaeo）事務局次長で、各大学それぞれ 2 名ずつが参加した。

さらに欧米からは 4 大学が参加した。フランスからはロベール・シューマン大学のダニエル・アレクサンドル（Daniele Alexandre）副学長、ドイツ・ミュンヘン大学からはアンドレアス・ヘルドリッヒ（Andreas Heldrich）学長とアクセル・シェンツレ（Axel Schenzle）副学長、イギリス・グラスゴー大学からはディビース・グリーム（Graeme Davies）学長とリチャード・トレイナー（Rick Trainor）副学長、アメリカ・ミシガン大学からはマイケル・ケネディ（Michael David Kennedy）副学長とスティーブン・ホワイティング（Steven Moore Whiting）ヨーロッパ研究センター長が参加した。

会期は 5 月 12～14 日の 3 日間で行われ、初日の 12 日午後には 4 大学 8 名による箱崎キャンパス貴賓室での総長への表敬訪問を皮切りに、シーホークホテルでの事前ミーティングを経て、夕食歓迎会をロイヤル花の木にて開催。翌 13 日には、シーホークにて朝から本会議の第 1 セッション「教育と研究について」として柴田洋三郎副学長を議長に行われ、釜山大学校学長による基調講演と 3 名の登壇者による発表が行われた。会の始まりの挨拶で杉岡総長は、「胸襟を開く」という言葉を用い、世界に起こる様々な問題に対して、大学に関わる人間がお互いを尊敬して、たとえ違った意見であってもその意見を披瀝することで、より相互の信頼関係が醸成され、結果的には良い結論に至ることを一堂に会して議論を行うにあたって述べ、会議の成果を期待した。

昼食を挟み、第 2 セッションでは「大学の経営と運営について」として、矢田俊文副学長を議長にミュンヘン大学学長による基調講演と 5 名の登壇者

による発表が行われ、最後に討議のまとめと共同コミュニケとして大学が果たす役割や教育・研究目標、国際交流の推進や教育と研究成果の方向性、大学の管理・運営に及ぶ項目など、全 6 項目からなる共同宣言案を発表した。

共同コミュニケでは、21 世紀における大学教育は地域と国際社会に積極的に貢献する人材を養成することを目標とすること、研究は閉鎖的であってはならず、学外へ開示し社会の要請に対応することが必要であること、また研究者交流、学生交流、短期留学制度、単位互換制度、研究・教育における国際的同時性に対応する体制の整備等を積極的に推進すること、地球規模の自然環境の保全、人命の尊重、個性豊かな文化の創造についての認識を高めること、また大学内部の管理に対する宣言として、教育研究のレベルを最善に維持するための教官・学生・事務職員の資質の向上に努めることなどを柱とした「21 世紀における世界の大学の一員として、人類の幸福と世界の平和を実現するために積極的な交流と協力を推進」する宣言文が全会一致で支持された（資料編Ⅲ－867、pp.1046-1048）。

最終日である 14 日午前中には高校生との対話集会として、2 つのテーマ「躍動―地域に生き世界を変える大学」および「挑戦―果てしない夢と無限大の可能性を信じて」のもと、地元福岡県内から公立高校や私立高校 9 校に加え、熊本・佐賀・山口の各県から公立高校を招き海外大学からの参加者との対話を行うことで、これからの大学を担うべき次世代との交流を行った。

大学サミット・イン・九州の成果

この会議を契機に土台が築かれたアジア総合研究を九州大学の国際化の柱と位置づけ、大学全体として推進することが提案され、これに基づいて 2000（平成 12）年 7 月にはアジア総合研究機構設立検討委員会が設置、検討が行われた結果、9 月 22 日の将来計画小委員会において翌月からのアジア総合研究機構（Kyushu University Asian Research Organization : KUARO）の開設が認められた。機構の活動を継続して推進していくために、機構内に国際

協力推進室を置き、企画支援体制の強化を図った。

「大学サミット・イン・九州」におけるもうひとつの成果として、国際シンポジウムにかかる提案プロジェクトが行われたことが挙げられる。この会議では、1999 年 6 月 29 日に発表された学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」を受けて、海外の主要大学との連携を視野に入れた提案プロジェクトとして、一般公開されたシンポジウム会場であるシーホークホテルの中でプログラム終了後の午後に協議の時間を設け、九州大学の各部局から 2 月時点であらかじめ募集したプロジェクトから 6 部局 8 つの提案プロジェクトが成果目標をそれぞれ設定し、アジアの代表としてのソウル大学校と精華大学、タマサート大学、また欧米ではミシガン大学とグラスゴー大学、ミュンヘン大学、ロベール・シューマン大学の各大学に向けた各部局毎のプロジェクト協力提案の時間が設けられたのである。それぞれのプロジェクトは九州大学創立 100 周年に向けた 2011 年における成果目標を掲げ、実施協力希望大学に向けたプレゼンテーションが行われた。

後述するアジア学長会議とは異なり、定期的な会合として設けられてはいなかったが、キャンパスの統合移転が本格化した 2007 年 10 月 27・28 日には、世界 11 か国より下記の 12 大学における学長等首脳陣を招いて「大学サミット・イン・九州 2007」を開催した。

このときはアジアから上海交通大学（中華人民共和国）、ソウル大学校（大韓民国）、チュラロンコン大学（タイ）、ガジャマダ大学（インドネシア）、インド工科大学マドラス校（インド）、テヘラン大学（イラン）の 6 大学が、またそのほかにもサンクトペテルブルグ大学（ロシア）、ミシガン大学（アメリカ合衆国）、サンパウロ大学（ブラジル）が参加したほか、日本からは九州大学の他に早稲田大学が参加した。

統一テーマは「都市と大学～大学がいかに地域に貢献できるか～」とし、（1）学研都市の未来（2）地域資源としての大学をグローバルに考える（3）

地域医療と健康問題における大学の役割という 3 セッションに分けた会議をこのときも会場はシーホークホテルにて開催した。高校生との対話集会も引き続き開催し、また最優秀賞に大学サミット参加校への短期留学を副賞とした懸賞論文も行われた。

（2）アジア学長会議

アジア学長会議の開催

「大学サミット・イン・九州」の準備が進む中で、後続企画として「アジア学長サミット」を行いたいという杉岡総長からの要望のもと、戦略的プロジェクトの一環として国際交流委員会第一専門委員会の中で新たにワーキンググループが設けられ、ここから「アジア学長会議」実行委員会（委員長：吾郷（あごう）眞一法学研究院教授）を組織、企画と立案に当たった。会期は 2000（平成 12）年 12 月 5・6 日の両日とされ、「アジアに開かれた大学を標榜する本学が、過去のアジアの主要な大学との交流実績を検証し、21 世紀を迎えるに当たってアジアとの関わりを改めて認識するため、研究・教育分野及び大学運営等についてアジアの大学の学長クラスと意見交換を行い、ネットワーク形成等新たな関係構築を目指す」ことを趣旨に据え、テーマを「21 世紀におけるアジアの大学の役割」とした。

中華人民共和国からは吉林大学、北京大学に加えて中国科学技術大学、大韓民国からは忠南大学校と釜山大学校、タイ王国からはチュラロンコン大学とマヒドン大学、タマサート大学、さらにベトナム社会主義共和国からハノイ農業大学が参加し、4 か国 9 大学そして日本から九州大学が参加する国際会議として、九州大学創立五十周年記念講堂（5 日午前のみ）と九州大学国際ホールを会場にして開催された（資料編Ⅲ－868、pp.1048-1051）。

12 月 5 日の Part1 個別発表では、釜山大学校総長からの基調講演に引き続き、参加大学代表らによる 1 大学 5 分程度の個別発表が行われた。午後か

らは会場を記念講堂から国際ホールに移し、Part2「教育・研究における相互理解と連携の促進について」と題して、九州大学における学生交流に関する取り組みについての発表を皮切りに各大学との討議を行い、九州大学が新たに設置したアジア総合研究機構および韓国研究センターの発表を間に挟み議論を行った。杉岡総長および吾郷実行委員長による総括を経て 1 日目の日程は終了、2 日目の 6 日午前は、各部局との個別協議として大学間の連携プロジェクトの可能性について意見交換がなされ、午後の病院地区・筑紫地区見学によって全日程を終了、ホテルオークラにて送別夕食会が開催された。

図 13-38 第 1 回アジア学長会議（2000 年）

この会議においてつくられた交流を深めていくため、アジア学長会議は継続して開催されていく。翌年第 2 回が九州大学で開かれた後、表 13-6 に掲げるようにアジア各国で開催され、日本での参加大学も九州大学の他に国立・私立大学が増え、2011 年の第 8 回まで続けられている。

このうち、2004 年 11 月に九州大学にて開催された第 5 回アジア学長会議では、「アジア学長会議憲章（Charter of the Conference of Asian University Presidents）」が採択された。憲章では、この会議の目的がアジアにおける主要大学間の「教育・研究分野、産学連携、大学運営、教職員や学生の交流推進等について意見交換を行うことにより、ネットワーク形成等新たな協力関係を構築すること」（第 1 条）であるとし、「共同研究、単位互換に係るプログラム、研究者養成プログラムの実施、共通カリキュラムの開発等、教育・

表 13-6 アジア学長会議開催一覧

回	期　日	主　催	備　考
1	2000 年 12 月 5-6 日	九州大学	
2	2001 年 10 月 4-5 日	九州大学	
3	2002 年 10 月 23-25 日	釜山大学校	
4	2003 年 11 月 7-9 日	チュラロンコン大学	共催：タマサート大学・マヒドン大学
5	2004 年 11 月	九州大学	
6	2006 年 11 月 24-26 日	上海交通大学	
7	2008 年 11 月 13-14 日	台湾大学	
8	2011 年 9 月 15-17 日	インドネシア大学	

研究の両面から交流を促進するために具体的テーマを掲げ、協議を行う」（第 2 条）場であることを明確にしている（http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/CAPs/charter-j.pdf）。

アジア学長会議の効果

アジア学長会議の直接的な効果は、共同研究プロジェクトや相互の個人的な交流にとどまらなかった。アジア学長会議に参加する相互の大学が、研究・教育分野で協力しあうための拠点としてネットワーク・ポイントを設置することが第 2 回会議で合意された。各大学間の交流では、このネットワーク・ポイント構想の合意に従って、研究者間の共同研究の推進や情報交換、学生の就職に関することや進学等における大学紹介等の活動を容易にし、より緊密な連携のための活動拠点としての「ブランチ・オフィス」設置が行われた。九州大学では 2012 年現在、アジアの各地域に海外交流拠点として、ソウル大学校（韓国）とガジャマダ大学（インドネシア）、マヒドン大学 （タイ）にブランチオフィスを構えている。

また、"Asian Student Exchange Program（ASEP)"というアジア各国での学生交流プログラムを展開しているが、これは共通カリキュラムや共同サマープログラムを通じた相互の学生および研究者間の交流プログラムとして設けられたものである。

これまで 8 回にわたり開催されたアジア学長会議によって、各大学の学長をはじめとする首脳陣が相互に情報を交換し、「胸襟を開き」信頼関係を醸成することによって、大学間の共同研究や学生交流が円滑に実施されるようになり、後述する第 15 編では、グローバル 30 事業における九州大学のアジア研究拠点化構想に大きく貢献するなど、さまざまな効果をもたらした。